

財政状況の公表



平成24年6月1日

秋田県横手市

1 収入及び支出の概況

平成23年度予算の執行状況（普通会計・3月31日現在）

予算額 603億2519万円

歳入

	収入済額	収入率
合計	499億7019万円	82.8%
市税	84億7688万円	104.7%
地方消費税交付金	9億4313万円	100.0%
地方交付税	224億3573万円	100.0%
分担金・負担金	4億6963万円	99.2%
使用料・手数料	6億3396万円	106.9%
国庫支出金	64億7248万円	92.9%
県支出金	29億4223万円	63.5%
諸収入	27億5997万円	105.4%
財産収入	2億3121万円	98.7%
繰越金	23億1749万円	104.3%
市債	12億3380万円	12.3%
その他	10億5368万円	101.0%

その他…交付金など

歳出

	支出済額	執行率
合計	500億1757万円	82.9%
総務費	44億9,648万円	88.3%
民生費	119億5944万円	80.5%
衛生費	51億4,068万円	95.1%
労働費	3億6,259万円	70.3%
農林水産業費	25億6,146万円	71.2%
商工費	19億3,096万円	83.7%
土木費	68億2,109万円	85.0%
教育費	73億1,841万円	83.1%
公債費	67億7,843万円	100.0%
その他	26億4,803万円	53.6%

その他…議会費、消防費など

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、自治体間の財政比較ができるようにするため、地方財政統計上で共通して用いられる会計区分で、横手市では一般会計・土地区画整理事業特別会計・障害者支援施設特別会計の3つの会計を合わせたものを普通会計としています。

2. 市税収入および負担状況（3月31日現在）

市税は、市民の皆さんや企業などから納めていただいた税金であり、市の事業を行ううえで欠くことのできない貴重な財源となっています。

なお、入湯税は観光施設や消防施設の整備、観光振興事業などにあてる財源となっています。

税制 \ 区別	収入済額	構成比
市民税	33億2409万円	39.2%
固定資産税	41億7103万円	49.2%
市たばこ税	6億4791万円	7.6%
軽自動車税	2億3309万円	2.8%
入湯税	億8150万円	1.0%
その他	億1926万円	0.2%
計	84億7688万円	100.0%

市民1人あたり (3/31住基人口 99,135人)

税制 \ 区別	収入済額	構成比
市民税	33,531円	39.2%
固定資産税	42,074円	49.2%
市たばこ税	6,536円	7.6%
軽自動車税	2,351円	2.8%
入湯税	822円	1.0%
その他	194円	0.2%
計	85,508円	100.0%

その他…都市計画税(滞納分)など

3 公営事業の執行状況

企業会計とは、市などが行う公営企業会計のことで、水道、病院、ガス、電気など地方公営企業法の適用を受ける公営企業のうち、横手市では病院事業（横手病院と大森病院）と水道事業が対象となります。

病院事業

<貸借対照表> (平成24年3月31日現在)

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	84億2,980万円	流動負債	2億9,256万円
流動資産	47億 87万円	資本金	124億9,730万円
	0	剰余金	3億4,081万円
	0		0
合計	131億3,067万円	合計	131億3,067万円

<損益計算書> (平成23年4月1日から24年3月31日)

費用		収益	
医業費用	70億5,475万円	医業収益	68億3,227万円
医業外費用	1億3,792万円	医業外収益	5億3,628万円
当期純利益	6,918万円	特別利益	1万円
特別損失	1億 672万円		
合計	73億6,856万円	合計	73億6,856万円

水道事業

<貸借対照表> (平成24年3月31日現在)

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	225億3,422万円	流動負債	3億1,479万円
流動資産	27億6,542万円	資本金	166億6,673万円
		剰余金	83億1,812万円
合計	252億9,964万円	合計	252億9,964万円

<損益計算書> (平成23年4月1日から24年3月31日)

費用		収益	
営業費用	13億0,166万円	営業収益	16億7,009万円
営業外費用	3億3,191万円	営業外収益	6,462万円
特別損失	634万円		
当期純利益	9,480万円		
合計	17億3,471万円	合計	17億3,471万円

4 公債及び一時借入金の現在高

家庭での自動車ローンや住宅ローンなどのように、市でも事業に必要な資金が不足した場合には、借入れをして不足分をまかなうことがあります。

このうち、施設や道路などの建設、災害復旧などにあてられ、年度をこえて返済するものが地方債です。

一会計年度内で、現金の不足分を補うために借入れるお金が一時借入金です。

地方債現在高（普通会計分：平成24年3月31日現在）

市が行う大規模な建設事業などの資金として借り入れるもので、利子とともに年度をこえて返済しています。

地方債の名称	金額
総務債	43億7926万円
民生債	13億0964万円
農林水産業債	50億2168万円
土木債	130億3914万円
消防債	8億8677万円
教育債	67億3420万円
その他	237億8792万円
合計	551億5861万円

その他…衛生債・労働債・災害復旧債など

市民1人あたり 556,399円 (3/31住基人口 99,135人)

一時借入金現在高

年度内に不足した現金を補うための借入金です。

借入限度額	80億円
借入現在高	5億円

5 特別会計の執行状況

会計別	予 算 額	
	収 入 済 額	収入率
	支 出 済 額	執行率
国民健康保険特別会計	118億6640万円	
	80億7442万円	68.0%
	107億2144万円	90.4%
介護保険特別会計	95億7889万円	
	41億5853万円	43.4%
	94億5189万円	98.7%
下水道事業特別会計	31億2571万円	
	31億1623万円	99.7%
	29億2492万円	93.6%
特別養護老人ホーム特別会計	8億8011万円	
	4億4558万円	50.6%
	8億3122万円	94.4%
市営温泉施設特別会計	7億1673万円	
	5億5088万円	76.9%
	6億4340万円	89.8%
集落排水事業特別会計	7億5888万円	
	9169万円	12.1%
	6億4083万円	84.4%
浄化槽市町村整備推進事業特	7183万円	
	2659万円	37.0%
	6831万円	95.1%
介護老人保健施設特別会計	4億9971万円	
	2億9268万円	58.6%
	4億7219万円	94.5%
介護サービス事業特別会計	2545万円	
	3955万円	155.4%
	2267万円	89.1%
指定通所介護事業特別会計	8155万円	
	7864万円	96.4%
	7530万円	92.3%
後期高齢者医療特別会計	8億6559万円	
	3億2930万円	38.0%
	8億6391万円	99.8%
財産区特別会計	2289万円	
	2401万円	104.9%
	1354万円	59.1%

特別会計は、特定の歳入歳出を普通会計の歳入歳出と区別して処理するための会計です。